



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,864	17.9	△0	—	551	—	573	—
2021年3月期	11,763	△25.3	△453	—	△202	—	△210	—

(注) 包括利益 2022年3月期 566百万円 (—%) 2021年3月期 △210百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.77	—	15.4	7.6	△0.0
2021年3月期	△18.61	—	△5.0	△2.7	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 24百万円 2021年3月期 △19百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,264	3,361	46.2	403.83
2021年3月期	7,159	4,092	56.9	359.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,356百万円 2021年3月期 4,073百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	845	△308	△1,364	1,997
2021年3月期	347	19	△107	2,825

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	—	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	83	19.3	2.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,270	27.8	△66	—	60	△73.5	57	△67.4	6.86
通期	16,936	22.2	245	—	454	△17.7	300	△47.7	36.10

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,330,800株	2021年3月期	11,330,800株
2022年3月期	3,019,446株	2021年3月期	46株
2022年3月期	11,079,138株	2021年3月期	11,330,754株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,691	11.0	△192	—	172	—	267	—
2021年3月期	8,727	△23.6	△381	—	△214	—	△290	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	24.17	—
2021年3月期	△25.66	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,406	2,348	43.4	282.59
2021年3月期	5,732	3,371	58.8	297.53

（参考）自己資本 2022年3月期 2,348百万円 2021年3月期 3,371百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

## ① 当期の経営成績

				(千円)	(円)
	売上高	営業損失（△）	経常利益又は 経常損失（△）	親会社株主に帰 属する当期純利 益又は親会社株 主に帰属する当 期純損失（△）	1株当たり当期 純利益又は1株 当たり当期純損 失（△）
2022年3月期	13,864,433	△135	551,517	573,604	51.77
2021年3月期	11,763,964	△453,176	△202,028	△210,815	△18.61
伸長率	17.9%	—%	—%	—%	—%

## 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除が繰り返されるなど、厳しい状況で推移いたしました。また、海外ではウクライナ情勢による地政学リスクの高まりもあり、先行きが不透明な状態が続いております。

当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界においては、近年、市場環境や消費者ニーズが急速に変容を遂げ、デジタル化やグローバル化の進展に伴い、事業環境は激変しておりました。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きに伴い、インターネットによる映像配信・音楽配信など、巣ごもり消費の拡大が見込まれるサービスが伸長する一方、ライブハウスやライブイベントについては厳しいガイドラインに沿った感染症対策が求められるなど、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント展開やライブハウスの運営、アーティストマネジメントから、音楽レーベル、音楽ディストリビューションに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス㈱、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア㈱、映像制作プロダクションの㈱セップ、音楽配信事業を行う㈱SPACE SHOWER FUGAの連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当連結会計年度におきましては、当社所属アーティストの中村佳穂が、細田守監督による最新作のアニメーション映画『竜とそばかすの姫』（2021年7月16日公開）に、主人公役の声優として出演するだけでなく、劇中歌を担当し、アーティストとしての新境地を切り開くことができました。また、2021年12月31日の大晦日には、『第72回NHK紅白歌合戦』に出演し、「竜とそばかすの姫」のメインテーマ曲「U」を「millennium parade & Belle（中村佳穂）」として歌唱し、魅力的な歌声を全国に披露することで、さらに幅広い世代からの認知を得ることができました。

また、イベント関連におきましては、2021年8月に予定していた当社主催の夏の野外音楽フェス「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2021」が、新型コロナウイルス感染拡大の中で止む無く開催中止となった一方、2022年2月5日、福岡に本拠地を構えるプロ野球球団「福岡ソフトバンクホークス」との共催による音楽フェス『FUKUOKA MUSIC FES.』が、政府・開催地自治体および開催会場の対処方針ならびに、業界団体策定による「音楽コンサートにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に則って開催され、多くのお客様にご来場いただくことができました。

グループ会社関連におきましては、2021年9月1日、当社の連結子会社である株式会社SPACE SHOWER FUGA（以下、「SSFUGA」）が音楽配信に伴う各種サービスの提供を開始いたしました。また、2022年2月12日、当社の連結子会社、インフィニア株式会社の運営するコンセプトカフェ「あっとほおむカフェ」が、秋葉原では4年ぶりとなる新店舗をAKIBAカルチャーズZONEにオープンいたしました。

なお、当社の企業価値向上の施策として、2022年2月開催の臨時株主総会において、「資本金の額の減少」につ

いて決議し、2022年2月28日に効力が発生したことに加え、2022年3月1日には、自己株式の取得を行いました。これら施策により、株主の皆様への利益還元、資本効率の向上、適切な税制への適用による財務内容の健全性の維持などが可能となりました。

こうした状況の中、前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請による休業期間のあったライブハウス事業及びインフィニア(株)のコンセプトカフェ事業において、当期は店舗における営業時間や収容人数の規制が緩和されたこと、ライブ開催に向けたガイドラインの緩和により、当社所属アーティストのライブの開催が前連結会計年度に比べ増加したこと、ライブ映像収録等の案件受注が回復傾向にあることなどを背景として、当連結会計年度における連結業績は、売上高は13,864,433千円と前期比2,100,469千円増（同17.9%増）、営業損益は営業損失135千円と前期比453,040千円増（前年同期は営業損失453,176千円）、経常損益は経常利益551,517千円と前期比753,545千円増（前年同期は経常損失202,028千円）、親会社株主に帰属する当期純損益は親会社株主に帰属する当期純利益573,604千円と前期比784,419千円増（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失210,815千円）と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、新たに音楽配信事業を行う連結子会社(株)SPACE SHOWER FUGAを加えたレーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあたっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント・コンテンツプロデュース事業においては、ライブイベントにおいて、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、コンテンツの制作受託案件が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。アーティストマネジメント事業においては、当社所属アーティストのライブツアーによる売上が増加したことにより、前年同期比で増収となり、収益が改善いたしました。また、ライブハウス事業及びインフィニア(株)のコンセプトカフェ事業においては、店舗営業の規制が緩和したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

なお、メディア・コンテンツセグメント内の各売上区分につきましては、メディア売上にはメディア事業の売上、音楽ディストリビューション売上にはレーベル・ディストリビューション事業の売上、ライブ・エンターテインメント売上にはイベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、ライブハウス事業、その他事業の売上がそれぞれ含まれております。

この結果、当セグメントの売上高は12,164,019千円と前期比1,546,024千円増（同14.6%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）392,983千円と前期比595,674千円増（前期はセグメント損失（経常損失）202,691千円）となりました。

#### ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和し、ライブ収録等の映像制作案件が増加したことなどにより、売上高は1,700,414千円と前期比554,445千円増（同48.4%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましては、経常利益（セグメント利益）135,042千円と前期比113,512千円増（同527.2%増）となりました。

## ② 次期の見通し

(単位：千円) (円)

	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
2023年3月期	16,936,000	245,000	454,000	300,000	36.10
2022年3月期	13,864,433	△135	551,517	573,604	51.77
伸長率	22.2%	－%	△17.7%	△47.7%	△47.7%

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残るものの、ライブイベントの開催や、ライブハウス及

びコンセプトカフェなどの店舗営業を継続することで、収益が回復することを見込んでおります。また、有料放送収入の減少が見込まれるものの、デジタル音楽配信収入の増加が引き続き見込まれることなどにより、売上高及び営業利益は、増加する見込みです。一方で、雇用調整助成金などの助成金収入の減少が見込まれることや、2022年3月期に法人税等調整額（益）を計上したことなどにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減少する見込みです。以上により、通期連結業績予想として、売上高は16,936,000千円（当期比22.2%増）、営業利益は245,000千円（当期は営業損失135千円）、経常利益は454,000千円（当期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は300,000千円（当期比47.7%減）を見込んでおります。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いまして、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、①社会・経済情勢などの事業環境の変化や、②放送法、通信法等の法制度における変化、③デジタル技術分野での顕著な急速な技術革新の他に、④ヒットコンテンツの創出があります。当社は有料放送やライブイベント、音楽配信、アーティストマネジメントなど様々な事業を運営しておりますが、消費者の嗜好にあったサービスやコンテンツを提供できるかどうかは業績に大きな影響を与える要素となります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

#### （中期経営計画等の進捗状況）

当社は、本日、2022年から2024年の3ヵ年経営計画、SSNWグループ中期経営計画「Daylight/2024」を開示いたしました。詳しくは本日の開示資料にてご参照ください。

#### （目標とする経営指標の達成状況）

当社グループは、安定した連結経常利益水準の維持向上を経営指標として考えております。

2022年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が縮小したことや各種助成金収入を獲得したことなどにより、経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に受取手形及び売掛金が910,910千円、建物及び構築物が103,106千円、繰延税金資産が101,068千円増加した一方で、現金及び預金が827,893千円、仕掛品が71,166千円、工具、器具及び備品が56,977千円、投資有価証券が67,940千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ105,813千円増加し、7,264,907千円となりました。

負債は、主に買掛金が597,211千円、賞与引当金が101,985千円、その他（流動負債）が153,990千円増加した一方で、未払金が96,973千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ837,394千円増加し、3,903,822千円となりました。

純資産は、資本金が1,820,579千円減少した一方で資本剰余金が同額増加し、また利益剰余金が516,650千円増加したものの、自己株式が1,240,973千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ731,580千円減少し、3,361,085千円となりました。

#### ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、827,893千円の使用となり、資金の期末残高は1,997,394千円となりました。これは、営業活動により845,814千円獲得した一方で、投資活動により308,979千円、財務活動により1,364,728千円使用したことによるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、845,814千円（前連結会計年度は347,464千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により491,586千円、減価償却費により179,712千円、無形固定資産償却費により103,083千円、棚卸資産の減少により67,953千円、仕入債務の増加により416,191千円、賞与引当金の増加により101,985千円獲得した一方で、売上債権の増加により648,689千円使用したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、308,979千円（前連結会計年度は19,816千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により88,068千円獲得した一方で、有形固定資産の取得により231,043千円、無形固定資産の取得により148,572千円使用したことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、1,364,728千円（前連結会計年度は107,235千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得により1,240,973千円、配当金の支払により113,307千円使用したことによるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、I F R S の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,288	1,997,394
受取手形及び売掛金	1,392,057	2,302,968
商品	34,375	39,249
仕掛品	207,806	136,640
貯蔵品	9,386	7,725
その他	140,682	174,270
貸倒引当金	△48,457	△64,725
流動資産合計	4,561,140	4,593,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,958	1,162,065
機械装置及び運搬具	14,984	17,487
工具、器具及び備品	798,292	741,315
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	85,070
建設仮勘定	496	2,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,095,548	△1,105,717
有形固定資産合計	911,575	955,523
無形固定資産		
商標権	124,244	110,987
ソフトウェア	239,534	229,343
ソフトウェア仮勘定	16,260	27,033
その他	32,477	22,281
無形固定資産合計	412,516	389,645
投資その他の資産		
投資有価証券	330,512	262,572
敷金及び保証金	252,610	270,181
繰延税金資産	634,248	735,317
その他	59,101	57,422
貸倒引当金	△2,611	△2,265
投資その他の資産合計	1,273,861	1,323,228
固定資産合計	2,597,953	2,668,397
繰延資産	—	2,986
資産合計	7,159,093	7,264,907



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,320,143	1,917,354
リース債務	13,712	14,612
未払金	385,900	288,926
未払法人税等	38,690	60,293
預り金	236,815	212,834
賞与引当金	86,584	188,569
役員賞与引当金	1,770	22,431
返品調整引当金	5,368	—
売上割戻引当金	56	—
その他	219,755	373,745
流動負債合計	2,308,795	3,078,767
固定負債		
リース債務	19,984	8,636
退職給付に係る負債	643,058	692,556
役員退職慰労引当金	89,829	119,201
その他	4,759	4,659
固定負債合計	757,631	825,055
負債合計	3,066,427	3,903,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	100,000
資本剰余金	977,399	2,797,978
利益剰余金	1,174,684	1,691,335
自己株式	△26	△1,241,000
株主資本合計	4,072,635	3,348,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	8,051
その他の包括利益累計額合計	430	8,051
非支配株主持分	19,600	4,720
純資産合計	4,092,666	3,361,085
負債純資産合計	7,159,093	7,264,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,763,964	13,864,433
売上原価	9,334,014	10,976,331
売上総利益	2,429,950	2,888,102
返品調整引当金戻入額	7,421	—
差引売上総利益	2,437,371	2,888,102
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	103,255	113,363
役員報酬	127,403	135,880
人件費	1,212,423	1,228,847
退職給付費用	46,056	38,787
役員退職慰労引当金繰入額	22,310	25,320
賞与引当金繰入額	34,459	88,719
役員賞与引当金繰入額	1,770	8,556
地代家賃	221,454	210,803
賃借料	41,981	32,969
旅費及び交通費	16,589	23,422
減価償却費	124,589	124,535
貸倒引当金繰入額	11,354	18,283
消耗品費	22,168	25,516
水道光熱費	29,082	30,440
通信費	28,592	28,348
業務委託・協力費	307,868	266,468
のれん償却額	45,940	—
その他	493,245	487,974
販売費及び一般管理費合計	2,890,547	2,888,237
営業損失(△)	△453,176	△135
営業外収益		
受取利息	26	157
受取配当金	562	7,814
持分法による投資利益	—	24,463
為替差益	—	57
受取賃貸料	1,740	1,812
業務受託手数料	300	5,278
諸預り金戻入益	2,087	—
助成金収入	256,618	489,402
関係会社清算益	—	18,581
雑収入	11,815	4,506
営業外収益合計	273,151	552,076
営業外費用		
支払利息	557	417
持分法による投資損失	19,879	—
為替差損	1,529	—
雑損失	37	7
営業外費用合計	22,003	424
経常利益又は経常損失(△)	△202,028	551,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	42	505
投資有価証券売却益	165,673	3,316
その他	4,500	—
特別利益合計	170,216	3,822
特別損失		
固定資産売却損	72	57
減損損失	53,410	34,849
固定資産除却損	6,417	3,229
投資有価証券売却損	—	19,344
投資有価証券評価損	5,099	—
その他	4,137	6,272
特別損失合計	69,138	63,752
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△100,950	491,586
法人税、住民税及び事業税	7,193	62,848
法人税等調整額	102,670	△129,986
法人税等合計	109,864	△67,137
当期純利益又は当期純損失(△)	△210,815	558,724
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△14,879
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△210,815	573,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△210,815	558,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	7,621
その他の包括利益合計	655	7,621
包括利益	△210,160	566,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△210,160	581,225
非支配株主に係る包括利益	—	△14,879

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,399	1,498,807	△26	4,396,758
当期変動額					
剰余金の配当			△113,307		△113,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△210,815		△210,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△324,122	—	△324,122
当期末残高	1,920,579	977,399	1,174,684	△26	4,072,635

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△224	△224	—	4,396,533
当期変動額				
剰余金の配当				△113,307
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△210,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	655	655	19,600	20,255
当期変動額合計	655	655	19,600	△303,867
当期末残高	430	430	19,600	4,092,666

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,920,579	977,399	1,174,684	△26	4,072,635
会計方針の変更による累積的影響額			56,353		56,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,920,579	977,399	1,231,038	△26	4,128,989
当期変動額					
剰余金の配当			△113,307		△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益			573,604		573,604
資本金から剰余金への振替	△1,820,579	1,820,579			—
自己株式の取得				△1,240,973	△1,240,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,820,579	1,820,579	460,296	△1,240,973	△780,676
当期末残高	100,000	2,797,978	1,691,335	△1,241,000	3,348,313

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	430	430	19,600	4,092,666
会計方針の変更による累積的影響額				56,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	430	430	19,600	4,149,020
当期変動額				
剰余金の配当				△113,307
親会社株主に帰属する当期純利益				573,604
資本金から剰余金への振替				—
自己株式の取得				△1,240,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,621	7,621	△14,879	△7,258
当期変動額合計	7,621	7,621	△14,879	△787,934
当期末残高	8,051	8,051	4,720	3,361,085

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△100,950	491,586
減価償却費	203,115	179,712
無形固定資産償却費	91,654	103,083
減損損失	53,410	34,849
のれん償却額	45,940	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,702	15,922
受取利息及び受取配当金	△589	△7,972
敷金及び保証金償却	25,471	6,655
助成金収入	△256,618	△489,402
持分法による投資損益 (△は益)	19,879	△24,463
支払利息	557	417
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,916	1,994
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,531	786
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165,673	16,027
関係会社清算損益 (△は益)	—	△18,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,099	—
出資金償却	6,978	9,935
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10	△68
長期前払費用償却額	623	706
売上債権の増減額 (△は増加)	330,294	△648,689
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,847	67,953
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	74,492	△41,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,418	416,191
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△386,784	46,806
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,317	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,480	101,985
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,275	20,661
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67,573	49,498
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,310	29,372
その他	—	1,643
小計	△14,719	364,598
利息及び配当金の受取額	589	7,972
利息の支払額	△557	△417
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	132,975	14,659
法人税等の支払額	△27,442	△30,402
助成金の受取額	256,618	489,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,464	845,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,990	△231,043
有形固定資産の売却による収入	21	466
無形固定資産の取得による支出	△174,506	△148,572
無形固定資産の売却による収入	369	—
投資有価証券の売却による収入	257,996	88,068
関係会社の清算による収入	—	18,581
出資金の払込による支出	△4,070	△9,525
出資金の回収による収入	4,861	412
敷金及び保証金の差入による支出	△32,779	△42,033
敷金及び保証金の回収による収入	1,914	17,874
その他	—	△3,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,816</b>	<b>△308,979</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△113,307	△113,307
リース債務の返済による支出	△13,527	△10,447
自己株式の取得による支出	—	△1,240,973
非支配株主からの払込みによる収入	19,600	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△107,235</b>	<b>△1,364,728</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,046	△827,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,565,242	2,825,288
現金及び現金同等物の期末残高	2,825,288	1,997,394



## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる対価の額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による会計処理の主な変更点は以下のとおりです。

## 1. デジタル音楽配信売上（音楽ディストリビューション売上）

音楽配信サービス事業者に対する楽曲等のデジタル音楽配信売上は、従来は顧客からの配信実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、顧客が配信した時点で収益を認識することとしました。

## 2. 返品権付取引に係る収益認識等

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、従来は流動負債に計上していた「売上割戻引当金」については、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,556千円増加し、売上原価は1,314千円減少し、営業損失は6,870千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,870千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56,353千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定）

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期末までには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,617,994	1,145,969	11,763,964	—	11,763,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	52,046	52,046	△52,046	—
計	10,617,994	1,198,015	11,816,010	△52,046	11,763,964
セグメント利益又は損失 (△)	△202,691	21,529	△181,161	△20,867	△202,028
セグメント資産	6,426,702	824,803	7,251,505	△92,411	7,159,093
その他の項目					
減価償却費	288,926	5,842	294,769	—	294,769
のれん償却額	45,940	—	45,940	—	45,940
受取利息	21	5	26	—	26
支払利息	557	—	557	—	557
持分法投資損失 (△)	△19,879	—	△19,879	—	△19,879
持分法適用会社への投資額	86,449	—	86,449	—	86,449
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	244,533	15,915	260,448	—	260,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等△20,867千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△92,411千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
メディア売上	3,895,942	—	3,895,942	—	3,895,942
音楽ディストリビュー ション売上	3,845,609	—	3,845,609	—	3,845,609
ライブ・エンタテインメン ト売上	4,422,468	—	4,422,468	—	4,422,468
映像制作売上	—	1,700,414	1,700,414	—	1,700,414
顧客との契約から生じる収 益	12,164,019	1,700,414	13,864,433	—	13,864,433
外部顧客への売上高	12,164,019	1,700,414	13,864,433	—	13,864,433
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	41,095	41,095	△41,095	—
計	12,164,019	1,741,509	13,905,528	△41,095	13,864,433
セグメント利益	392,983	135,042	528,025	23,491	551,517
セグメント資産	6,286,760	1,100,569	7,387,330	△122,422	7,264,907
その他の項目					
減価償却費	274,919	7,876	282,795	—	282,795
受取利息	41	116	157	—	157
支払利息	417	—	417	—	417
持分法投資利益	24,463	—	24,463	—	24,463
持分法適用会社への投資額	110,913	—	110,913	—	110,913
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	335,725	6,319	342,045	—	342,045

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等23,491千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△122,422千円であ  
ります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度「メディア・コンテンツ」セグメント内の「音楽ディストリビューション売上」が5,556千円増加、セグメント利益が6,870千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	359.47円	403.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△18.61円	51.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,092,666	3,361,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,600	4,720
(うち非支配株主持分(千円))	(19,600)	(4,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,073,066	3,356,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,330,754	8,311,354

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△210,815	573,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△210,815	573,604
期中平均株式数(株)	11,330,754	11,079,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の消却)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定による自己株式の消却を行いました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の総数 2,519,446株(消却前発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 30.31%)
3. 消却後の発行済株式総数(自己株式を除く) 8,311,354株
4. 消却後の自己株式数 500,000株
5. 消却実施日 2022年4月28日